

24年度予算に対する 総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

川口雅敏 (自民党)

古紙の違法な持ち去り防止を

問 行政回収および集団回収の1年間の推定被害状況は。
答 行政回収は1千400万円、集団回収は3千700万円と試算している。

問 古紙の違法な抜き取りに対し罰則を設けないことは区民の信頼を損なうのでは。
答 罰則条例を制定している他区状況を調べると、抜本的な防止にはならないのが現状。区としてはパトロールを強化し抜き取り行為の抑止をする。

問 罰則条例を施行している区の数と施行した理由および条例化に向けた区の考え方は。
答 罰則規定を設けているのは15区。条例の定める法的効果を担保することが目的。罰則条例と古紙問屋の自主的な取り組みの両方が必要であり、古紙業界自身が抜き取り古紙を買い取らないという制度が構築され、機能し始めた時点で、罰則規定を盛り込む予定。

天野久 (自民党)

区民の防災意識について問う

問 若者の防災リーダーへの登録を推進すべき。計画は。
答 若手の登録は重要と認識しているが、計画的に募るのは難しい状況にある。

問 帰宅困難者の一時待機施設は、職員のみで運営するとしているが、地域住民の応援が必要では。
答 原則職員で対応したいが、地域住民の協力について研究・検討していく。

問 電気料金値上げの影響を問う
答 電気料金値上げは区の産業の空洞化を招く。区として値上げ反対を求めよ。また、特別区長会にも提案を。

問 大幅な値上げは区内産業にとって死活問題と認識。区として東京電力株に見直しを求める必要があると考える。また、区長会では総会で意見を。
答 生産年齢人口の定住増加を図る。また、地政学的な位置も考慮し10年20年後を見据えたビジョンを作る。

問 古紙の違法な抜き取り防止を
答 古紙の違法な抜き取り防止を
問 古紙の違法な抜き取り防止を
答 古紙の違法な抜き取り防止を

問 古紙の違法な抜き取り防止を
答 古紙の違法な抜き取り防止を

問 古紙の違法な抜き取り防止を
答 古紙の違法な抜き取り防止を

大田ひろし (公明党)

複数年契約の導入を

問 単年度契約している庁舎清掃に複数年契約の導入を。
答 導入の検討は慎重に行う。板橋区経営革新計画を問う

問 事務事業見直しのため専門家、学識者、企業、区民の代表を含めた公開の場で事業仕分けの様な会議体の設置を。
答 改革には区民の理解と協力が欠かせない。積極的な情報公開し、区民の意見と議会の議論を踏まえて進める。

問 職員住宅の必要性はある。
答 職員住宅の必要性はある。新高齢者元氣リフレッシュ事業は休廃止ではなく、高齢者全体の事業の中で見直し、存続をすべきである。

小林公彦 (公明党)

公会計改革を問う

問 公会計の基本となる固定資産台帳の達成率の状況は。
答 用地と施設の9千600件を母数として63%程度の進捗率。

問 複式簿記・発生主義の会計制度の確立のため会計管理室の充実を。
答 24年度中には他区の導入システム、経費および職員配置を調査し、具体的な検討をしていく。

問 板橋区公共施設跡地活用方針には売却や貸付により財源確保とある。実績は。
答 方針に基づく売却の実績はない。高島平温水プールの改修時に、旧職員住宅を建設

問 区立・私立保育園の一時保育を活用してもらう。
答 区立・私立保育園の一時保育を活用してもらう。

問 本庁舎の自動交付機の案内板が分かりにくく、案内係の対応も不親切。改善を。
答 案内係の対応は遺憾。早急に改善する。案内板は分かりやすいものを作成し設置をしていく。

問 家庭福祉員の働く環境の改善のため、①アレルギー児の対応、②治癒証明の無料発行、③年次有給休暇取得のための代替え保育の整備状況を。
答 ①児童の健康状態が記載されている確認票で知らせ

問 家庭福祉員の働く環境の改善のため、①アレルギー児の対応、②治癒証明の無料発行、③年次有給休暇取得のための代替え保育の整備状況を。
答 ①児童の健康状態が記載されている確認票で知らせ

小林おとみ (共産党)

「環境の板橋」として挑戦を

問 区として、自然エネルギーや再生可能エネルギーに関して、企業をリードしていく役割を果たすべき。
答 23年度に再生可能エネルギー関連企業の全件調査を実施しており、その中で今後の支援拡充策について検討する。

問 放射能対応の窓口設置を
答 区民に分かりやすい原発放射能対応の窓口を設置して、区民の疑問や不安に答えられるようにしては。

問 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。
答 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。

すえよし不二夫 (民主党)

住宅の耐震化促進を

問 木造住宅耐震診断と耐震補強工事の見積りの同時提出は、いつ頃から実施するのか。
答 24年度中に1日でも早く実施する。

問 区民の要請に応じた、臨機応変な避難所の開設を。
答 避難所担当の全職員に鍵を携帯させ、迅速に開設する。

問 文化会館を避難所に位置付けるなど、避難所の増設を。
答 学校以外の施設も避難所にするように拡充を検討する。

問 保育園や小中学校の子どものために備蓄品の充実を。
答 保育園では3日分の水と食料の備蓄を進める。学校については検討する。

問 要介護度4、5の家族を抱える住民税非課税世帯の生活実態に思いを巡らし、家族に対する手当てなどの施策を。
答 将来にわたって継続的な財政負担増となることが明らかであり、慎重な対応とならざるを得ない。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

おなだか勝 (民主党)

将来を見据えた財政運営を

問 景気変動による歳入の減、本庁舎南館をはじめとする大型公共施設の建設に伴う歳出の増は、区の基金を減少させ、将来の財政運営に懸念を与えている。聖域なき歳出の見直しを行う覚悟が必要である。
答 基金の減少には危機感を持って。経営革新計画に基づき、すべての事務事業の見直しを行っていく。

問 学校統廃合の方針を問う
答 教育委員会は、児童数が減少した大山小学校の将来をどのように考えているのか。
答 関係者が参加する協議会を設置し、望ましい教育環境が整えられるように協議会の合意形成に努める。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

高橋正憲 (合同クラブ)

区の財産管理を問う

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

小林おとみ (共産党)

「環境の板橋」として挑戦を

問 区として、自然エネルギーや再生可能エネルギーに関して、企業をリードしていく役割を果たすべき。
答 23年度に再生可能エネルギー関連企業の全件調査を実施しており、その中で今後の支援拡充策について検討する。

問 放射能対応の窓口設置を
答 区民に分かりやすい原発放射能対応の窓口を設置して、区民の疑問や不安に答えられるようにしては。

問 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。
答 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。

すえよし不二夫 (民主党)

住宅の耐震化促進を

問 木造住宅耐震診断と耐震補強工事の見積りの同時提出は、いつ頃から実施するのか。
答 24年度中に1日でも早く実施する。

問 区民の要請に応じた、臨機応変な避難所の開設を。
答 避難所担当の全職員に鍵を携帯させ、迅速に開設する。

問 文化会館を避難所に位置付けるなど、避難所の増設を。
答 学校以外の施設も避難所にするように拡充を検討する。

問 保育園や小中学校の子どものために備蓄品の充実を。
答 保育園では3日分の水と食料の備蓄を進める。学校については検討する。

問 要介護度4、5の家族を抱える住民税非課税世帯の生活実態に思いを巡らし、家族に対する手当てなどの施策を。
答 将来にわたって継続的な財政負担増となることが明らかであり、慎重な対応とならざるを得ない。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

おなだか勝 (民主党)

将来を見据えた財政運営を

問 景気変動による歳入の減、本庁舎南館をはじめとする大型公共施設の建設に伴う歳出の増は、区の基金を減少させ、将来の財政運営に懸念を与えている。聖域なき歳出の見直しを行う覚悟が必要である。
答 基金の減少には危機感を持って。経営革新計画に基づき、すべての事務事業の見直しを行っていく。

問 学校統廃合の方針を問う
答 教育委員会は、児童数が減少した大山小学校の将来をどのように考えているのか。
答 関係者が参加する協議会を設置し、望ましい教育環境が整えられるように協議会の合意形成に努める。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

高橋正憲 (合同クラブ)

区の財産管理を問う

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

小林おとみ (共産党)

「環境の板橋」として挑戦を

問 区として、自然エネルギーや再生可能エネルギーに関して、企業をリードしていく役割を果たすべき。
答 23年度に再生可能エネルギー関連企業の全件調査を実施しており、その中で今後の支援拡充策について検討する。

問 放射能対応の窓口設置を
答 区民に分かりやすい原発放射能対応の窓口を設置して、区民の疑問や不安に答えられるようにしては。

問 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。
答 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。

すえよし不二夫 (民主党)

住宅の耐震化促進を

問 木造住宅耐震診断と耐震補強工事の見積りの同時提出は、いつ頃から実施するのか。
答 24年度中に1日でも早く実施する。

問 区民の要請に応じた、臨機応変な避難所の開設を。
答 避難所担当の全職員に鍵を携帯させ、迅速に開設する。

問 文化会館を避難所に位置付けるなど、避難所の増設を。
答 学校以外の施設も避難所にするように拡充を検討する。

問 保育園や小中学校の子どものために備蓄品の充実を。
答 保育園では3日分の水と食料の備蓄を進める。学校については検討する。

問 要介護度4、5の家族を抱える住民税非課税世帯の生活実態に思いを巡らし、家族に対する手当てなどの施策を。
答 将来にわたって継続的な財政負担増となることが明らかであり、慎重な対応とならざるを得ない。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

おなだか勝 (民主党)

将来を見据えた財政運営を

問 景気変動による歳入の減、本庁舎南館をはじめとする大型公共施設の建設に伴う歳出の増は、区の基金を減少させ、将来の財政運営に懸念を与えている。聖域なき歳出の見直しを行う覚悟が必要である。
答 基金の減少には危機感を持って。経営革新計画に基づき、すべての事務事業の見直しを行っていく。

問 学校統廃合の方針を問う
答 教育委員会は、児童数が減少した大山小学校の将来をどのように考えているのか。
答 関係者が参加する協議会を設置し、望ましい教育環境が整えられるように協議会の合意形成に努める。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

高橋正憲 (合同クラブ)

区の財産管理を問う

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

小林おとみ (共産党)

「環境の板橋」として挑戦を

問 区として、自然エネルギーや再生可能エネルギーに関して、企業をリードしていく役割を果たすべき。
答 23年度に再生可能エネルギー関連企業の全件調査を実施しており、その中で今後の支援拡充策について検討する。

問 放射能対応の窓口設置を
答 区民に分かりやすい原発放射能対応の窓口を設置して、区民の疑問や不安に答えられるようにしては。

問 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。
答 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。

すえよし不二夫 (民主党)

住宅の耐震化促進を

問 木造住宅耐震診断と耐震補強工事の見積りの同時提出は、いつ頃から実施するのか。
答 24年度中に1日でも早く実施する。

問 区民の要請に応じた、臨機応変な避難所の開設を。
答 避難所担当の全職員に鍵を携帯させ、迅速に開設する。

問 文化会館を避難所に位置付けるなど、避難所の増設を。
答 学校以外の施設も避難所にするように拡充を検討する。

問 保育園や小中学校の子どものために備蓄品の充実を。
答 保育園では3日分の水と食料の備蓄を進める。学校については検討する。

問 要介護度4、5の家族を抱える住民税非課税世帯の生活実態に思いを巡らし、家族に対する手当てなどの施策を。
答 将来にわたって継続的な財政負担増となることが明らかであり、慎重な対応とならざるを得ない。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

おなだか勝 (民主党)

将来を見据えた財政運営を

問 景気変動による歳入の減、本庁舎南館をはじめとする大型公共施設の建設に伴う歳出の増は、区の基金を減少させ、将来の財政運営に懸念を与えている。聖域なき歳出の見直しを行う覚悟が必要である。
答 基金の減少には危機感を持って。経営革新計画に基づき、すべての事務事業の見直しを行っていく。

問 学校統廃合の方針を問う
答 教育委員会は、児童数が減少した大山小学校の将来をどのように考えているのか。
答 関係者が参加する協議会を設置し、望ましい教育環境が整えられるように協議会の合意形成に努める。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

高橋正憲 (合同クラブ)

区の財産管理を問う

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用が多く、多額の利用料金を受けている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。
答 苦情などもなく、今まで検討をしてこなかった。今後は運営方法を検討の上、貸付けの有償、無償を検討する。

小林おとみ (共産党)

「環境の板橋」として挑戦を

問 区として、自然エネルギーや再生可能エネルギーに関して、企業をリードしていく役割を果たすべき。
答 23年度に再生可能エネルギー関連企業の全件調査を実施しており、その中で今後の支援拡充策について検討する。

問 放射能対応の窓口設置を
答 区民に分かりやすい原発放射能対応の窓口を設置して、区民の疑問や不安に答えられるようにしては。

問 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。
答 現場を抱え、最も状況に精通し、情報も多く有している各所管部課がそれぞれの役割を担う現在の体制が妥当と考える。

すえよし不二夫 (民主党)

住宅の耐震化促進を

問 木造住宅耐震診断と耐震補強工事の見積りの同時提出は、いつ頃から実施するのか。
答 24年度中に1日でも早く実施する。

問 区民の要請に応じた、臨機応変な避難所の開設を。
答 避難所担当の全職員に鍵を携帯させ、迅速に開設する。

問 文化会館を避難所に位置付けるなど、避難所の増設を。
答 学校以外の施設も避難所にするように拡充を検討する。

問 保育園や小中学校の子どものために備蓄品の充実を。
答 保育園では3日分の水と食料の備蓄を進める。学校については検討する。

問 要介護度4、5の家族を抱える住民税非課税世帯の生活実態に思いを巡らし、家族に対する手当てなどの施策を。
答 将来にわたって継続的な財政負担増となることが明らかであり、慎重な対応とならざるを得ない。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

問 発達障害認定証の発行を
答 発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。
問 認定基準などの問題もあるため、今後研究・検討する。

おなだか勝 (民主党)

将来を見据えた財政運営を

問 景気変動による歳入の減、本庁舎南館をはじめとする大型公共施設の建設に伴う歳出の増は、区の基金を減少させ、将来の財政運営に懸念を与えている。聖域なき歳出の見直しを行う覚悟が必要である。
答 基金の減少には危機感を持って。経営革新計画に基づき、すべての事務事業の見直しを行っていく。

問 学校統廃合の方針を問う
答 教育委員会は、児童数が減少した大山小学校の将来をどのように考えているのか。
答 関係者が参加する協議会を設置し、望ましい教育環境が整えられるように協議会の合意形成に努める。

問 舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬祭の利用